

2月27日付齊藤委員（関東自動車株式会社）からの配布資料への修正要請について【21年3月12日付事務局回答】

	該当箇所	関東自動車修正（案）	事務局修正対応等（案）
第3回：資料1【Ⅰ．宇都宮市におけるまちづくりと交通について】			
①	公共交通の負のスパイラル現象の悪循環	（根拠，分析プロセスを教示願いたい）	（「本市では，路線数や便数は維持されているものの，これまでの人口増加，モビリティの進展や地価高騰などにより，都市の拡散が進み，全体的にはバスサービス水準の低下を招いている」との意味）
②	バス運行のサービス配分が不均衡	人口密度に対してバス運行サービス配分が不一致	（修正なし）
第3回：資料1【Ⅱ．宇都宮市における公共交通ネットワークの重点課題と対応の方向性】			
①	バス運行のサービス配分が不均衡	人口密度に対してバス運行サービスが不一致	（修正なし）
②	需要の可能性が高い，人口や産業が集積した地域の規模と合致しないバスの運行サービス	（削除）	（修正なし）
	現状のバス運行はJR宇都宮駅と主要営業所等に集中し，人口密度に不均衡なバスサービスが存在	現状のバス運行は，人口密度に不均衡なバスサービスが存在	（修正なし）
	企業努力しているものの利用者は減少している	（削除）	<u>公共交通</u> ，特にバス利用者数は減少している
③	特に大通りは極度に集中し，オフピーク～	（削除）	特に大通りは集中し， <u>大通りの一部区間では</u> ，オフピーク～

④	バス利用者は20年間で半減	経済成長に支えられ自家用車が普及し、自家用車中心の移動の固定化により一時期加速的に大きく減少はしているが、ここ数年は横這いか微減となっている	公共交通利用者は減少しており、特にバスの利用者は、 <u>ここ数年は微減となっているものの20年間で半減</u>
⑤	事業者は全体に経費削減に努力しているが、サービス水準の維持が困難であり、～	量的サービス水準の維持には行政との協働が必要である 県内においては～	県内においては、 <u>民間事業者によるバス路線が減少し、市町営バスが増加傾向</u>
⑥	バス事業者各社は、将来的にバス運転者確保等に懸念	(削除)	<u>現状において、バス事業者各社は、バス運転者の高齢化や人員確保が懸念</u>
	④その他の課題		
⑦	利便性確保が不十分	事業者・行政協働による利便性確保	(削除)
⑧	ノンステップバスの導入率～	ノンステップバス導入率が低水準であり、行政と協働でノンステップバス導入率向上を目指す必要がある	(修正なし)
⑨	(追加) 専用・優先レーンの機能	専用・優先レーンの運用の徹底 専用・優先レーン機能が厳格に運用されていない	<定時性><快適性>を<定時性・快適性等>に変更 (追加) <u>専用・優先レーン機能が厳格に運用されていない</u>
	(追加) JR宇都宮駅西口バスターミナル機能	JR西口バスターミナルの効果的な運用 一般車・タクシーとの明確な区分が必要	(<定時性・快適性等>の西口の現記載内容で対応済み)
⑩	現状のネットワークで対応を行った場合、抜本的な解決には至らない。このようなことから、問題を抜本的に解決するために～	(削除)	(修正なし)

第4回：資料1【まちづくりの方針と交通体系】			
：資料2【宇都宮市目標とする将来の公共交通ネットワーク】			
①	東西基幹公共交通（LRT等）	東西基幹公共交通（LRT，バス等）	（都市マスタープラン資料：修正なし）
②	○公共交通ネットワーク整備全般	具体的施策決定の際にはニーズ調査の実施が必須（を各項目に追加）	※これからのネットワークの整備については，交通事業者等との十分な協議・調整を経た上で具体的に実施していく。 <u>また，必要に応じて利用者等に対するニーズ調査を行う。</u>
③	公共交通ネットワークの骨格軸および補完する公共交通 ※これからのネットワークの整備については，交通事業者等との十分な協議・調整を経た上で具体的に実施していく	※これからのネットワークの整備については，バスシステム検討委員会報告書を基本に，交通事業者等との十分な協議・調整を経た上で具体的に実施していく	
第4回：資料3-2【施策事業一覧】			
3-3【項目別施策事業】			
①		（バスシステム検討委員会と共通する項目については，検討委員会の修正を反映して同様に修正）	（バスのみ共通する項目については修正する）
第4回：資料3-3【施策・成果目標の設定】			
①	5-3 人にやさしいバスの導入率 目標「平成24年度30.0%」	目標「平成22年度30.0%」	（第5次総合計画と合わせ，修正なし）

1. ①：委員からの指摘事項や修正要望事項等については，事務局で協議検討し，また，必要に応じて委員長と協議を行ないながら，可能な部分については，最終報告書において反映させる。
- ②：バスシステム検討委員会については，基幹軸をバスで担った場合とバス利便化策について検討したものである。
A：バスシステム検討委員会でのバス利便化策などバスに関する検討内容については，十分に反映させている。
B：バスに関する事項については，バス事業者とヒアリングやワーキングなどを行ってきたところである。